

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	教育委員会		
	課名	生涯学習課		
	係名	生涯学習係		
	記入者		電話(内線)	632

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	新規	(2) 事務事業 の名称	地域の教育支援体制構築事業(地域未来塾)	(3) 事業の 優先度	A
(4) 総合計画での位置づけ		(6) 事業主体		市	
① 事業の区分	事務事業	(7) 予算・ 財源等 の種別		事業の性質	一般事業費(ソフト事業)
② 施策コード	42299 (総合計画掲載 ^ハ - ^ジ)	会計区分	一般会計		
基本目標(政策)	4未来を担う子どもと地域を支える市民を育むまちづくり(教育・文化)	財源区分	国県補助		
基本施策	4-2生涯を通じてともに学べる環境づくり(生涯学習・地域教育・青少年の健全育成)	予算科目	款	項	目
施策	②地域教育体制の充実	予算書上の 事業名称	(予算書 ^ハ - ^ジ に掲載)		
施策内容	その他	(8) 事務分類	自治事務		
(5) 事業期間	開始 平成 29 年 4 月から 終了 年 月まで (力年)	根拠法令			

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	市内中学生 地域住民	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)	経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身につけていない中学生をわからないから諦めるのではなく、できることへの喜びを感じてもらえるようにし、学習の意欲を高め、学力の向上を図り、貧困の連鎖を断ち切る。また、地域住民に対しては、中学生の学習支援活動を通して、地域の教育力の向上と、地域の活性化を図る。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	地域住民(教員希望の大学生、元教員、青少年健全育成団体等)の協力を得て、学習が遅れがちな中学生対象とした学習支援を行う。 月2回。土曜日13:00~17:00の4時間を基本とする。自習中心。 各中学校区ごとに1教室開設。1教室あたり、学習支援員1名、教育活動サポーター2名を配置する。各教室の連絡調整役として地域コーディネーター1名を配置する。 運営委員会の設置。委員12名。年3回開催。事業計画、安全管理、広報、ボランティア等人材確保、事業の検証・評価を行う。	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)	子供の貧困対策に関する大綱(平成26年8月29日閣議決定)に地域による学習支援が示された。小山市「学びの教室」月2回土曜日の午後に公民館等3カ所実施。
(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境、市民ニーズ等) や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応			

3. 事業コスト

行政評価 実施計画	実績内容の評価	検討・改善	検討・改善内容を反映		
● 予算内訳	実績額 (千円)	当初予算額 (千円)	計画額・見込額 (千円)		
	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
事業内容					
(1) 事務事業費の コスト	事業費				
	報償費				
	食糧費				
	消耗品費				
	通信運搬費				
	合計				
	財源				
国庫支出金 (千円)					
県支出金 (千円)					
地方債 (千円)					
その他特定財源 (千円)					
一般財源 (千円)					
合計 (千円)					
補助・起債制度名					

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）

指標の名称		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）							
指標名		目標値					
		実績(見込)値					
指標名		目標値					
		実績(見込)値					
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）							
指標名		目標値					
		実績(見込)値					
		達成率	%	%			
指標名		目標値					
		実績(見込)値					
		達成率	%	%			

5. 事業評価

(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。

(2) 項目別評価

評価項目・客観的評価			理由
必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	
	手段の妥当性	A 妥当である	
効率性	コスト効率 人員効率	A 改善の余地はない	
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	
有効性	成果の向上	B どちらとも言えない	
進捗度	事業の進捗	B どちらとも言えない	

(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。
 学習が遅れがちな生徒に対して、学習支援を行うことで、学習習慣を身につけ学力の向上が図れるとともに、学習支援を通して、地域の教育力の向上と活性化を図る事業である。

(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？
 開催日時や運営体制について、生徒が利用しやすいよう、事業の検証をしていく。

6. 事業の方向性判断

評価主体	28年度以降の事業の方向性	評価理由・根拠
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	予定どおり要求	注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	予定どおり要求	当事業を実施することにより、様々な理由で家庭での学習が困難な生徒に対して、学習支援を行うとともに、地域と学校との連携を構築していく必要がある。
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う		上記評価のとおり。